

# 2019年1月期 第3四半期決算説明資料

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<https://www.tanseisha.co.jp/>

# 目次

---

## PART1

会社概要

## PART2

- ①2019年1月期第3四半期 業績概況
- ②2019年1月期第3四半期 セグメント別業績概況

## PART3

- ①2019年1月期 業績見通し
- ②今後の見通し

# PART 1

## 会社概要

# ディスプレイ業とは

## 日本標準産業分類における定義

主として販売促進、教育啓蒙、情報伝達等の機能を発揮させることを目的として、店舗、博覧会場、催事などの展示等に係る調査、企画、設計、展示、構成、製作、施工監理を一貫して請負い、これら施設の内装、外装、展示装置、機械設備（音響、映像等）などを総合的に構成演出する業務を行う事業所をいう。

## 当社では…

人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」を創造すること。

## 補 足

日本のディスプレイ業は、日本万国博覧会（1970年）のディスプレイ業務を契機に、ディスプレイ機能を飛躍的に向上させ、社会の発展とともに、“ショーウィンドウから都市計画まで”と言われるほど業務範囲を拡大させている。

# ディスプレイ業界の特徴

- ◆市場規模は1兆5,000億円程度（当社のターゲットとなるのは8,000億円程度）
- ◆業務内容が幅広い（あらゆる施設の調査、企画、設計、施工、運営管理）
- ◆特定分野に特化した中小企業が大半を占める（最大手でも市場シェアは10%程度）
- ◆景気動向に業績が左右されるケースが多い
- ◆各四半期ごとに利益が積みあがる構造ではない

<売上高の推移>

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (計画)
乃村工藝社	103,129	108,340	115,561	115,841	120,000
丹青社	63,373	67,612	70,781	75,156	81,900
スペース	48,249	51,371	49,243	50,746	47,000

※あらゆる分野で事業展開を行っている総合ディスプレイ業者は当社と乃村工藝社の2社のみ

丹青社の空間づくりは、創業者 渡辺正治が戦後活気づく百貨店の店内装飾を東京（上野）で手がけたことからスタートしました。  
その後もエポックメイキングな空間創造に多数携わりながら、「ここを動かす空間づくり」への取り組みを続けています。

【商号】	株式会社丹青社
【設立】	1959年12月25日
【上場】	東京証券取引所市場第一部（証券コード：9743）
【資本金】	40億26百万円
【従業員数】	1,244名（連結）
【子会社】	9社(海外子会社拠点含む)
【営業拠点】	国内11拠点
【事業内容】	総合ディスプレイ業
【決算期】	1月31日

事業区分		事業内容	主要な施設	主要な取引先
ディスプレイ業	商業その他施設事業	商業施設全般（チェーンストア事業に係るものを除く）の内装（設計・施工）	百貨店・大型SC、各種専門店、飲食店、イベント・販促施設、アミューズメント施設、オフィス、ホテル、その他公共施設等	大手百貨店、電鉄会社、自動車メーカー、家電メーカー、住宅関連メーカー、アミューズメント企業等
	チェーンストア事業	チェーン展開型店舗施設の内装（設計・施工）	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等
	文化施設事業	博物館、美術館、企業ミュージアム等の内装（設計・施工）	博物館、美術館、企業ミュージアム等	中央省庁、各地方自治体等
その他		商業施設の運営・管理 事務サービス インターネット情報サービス		

# 業務の範囲（提供価値）

丹青社が提供する価値、  
それは「空間づくり」による課題解決力です。

空間づくりのあらゆるプロセスをサポート



- |                |             |                         |              |
|----------------|-------------|-------------------------|--------------|
| ■ コンサルティング     | ■ デザインコンセプト | ■ 設計監理                  | ■ 施設の管理運営    |
| ■ 各種調査         | ■ 平面レイアウト   | ■ 制作・施工                 | ■ 保守、メンテナンス  |
| ■ プランニング       | ■ 基本・実施設計   | ■ 空間演出のテクニカル<br>ディレクション | ■ 販促・イベント計画  |
| ■ 異業種提携        | ■ 空間演出提案    |                         | ■ 評価・検証・効果測定 |
| ■ ブランディング      |             |                         |              |
| ■ プロジェクトマネジメント |             |                         |              |

「空間づくり」のプロセスをトータルにサポート  
調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営まで、空間づくりのあらゆるプロセスをサポートしています。  
お客さまのニーズにあわせてワンストップでプロジェクトの推進をお手伝いすることが可能です。



# 業務の範囲（提供価値）

顧客の抱える課題は様々・・・

集客

売上げ

情報  
伝達

P R

コスト  
削減

販わい  
創出

場の  
活用

丹青社は、顧客の課題解決のための  
ビジネスパートナーとして、その専門力を発揮しています。  
この空間づくりの原資となるのが  
デザイン、クリエイティブです。  
そして、顧客が抱えている課題を、  
「空間づくり」で解決する、お手伝いをしています。

# 当社の特長・強み

## 総合ディスプレイ業

- ① あらゆる分野の施設を対象として事業展開を行っている
- ② 「空間づくり」に関するプロセスをトータルでサポートすることが可能

## 空間づくりを支える技術力

- ① プランナー・デザイナー 252名
- ② 制作職 393名  
(内、一級建築士56名、一級施工管理技士201名)

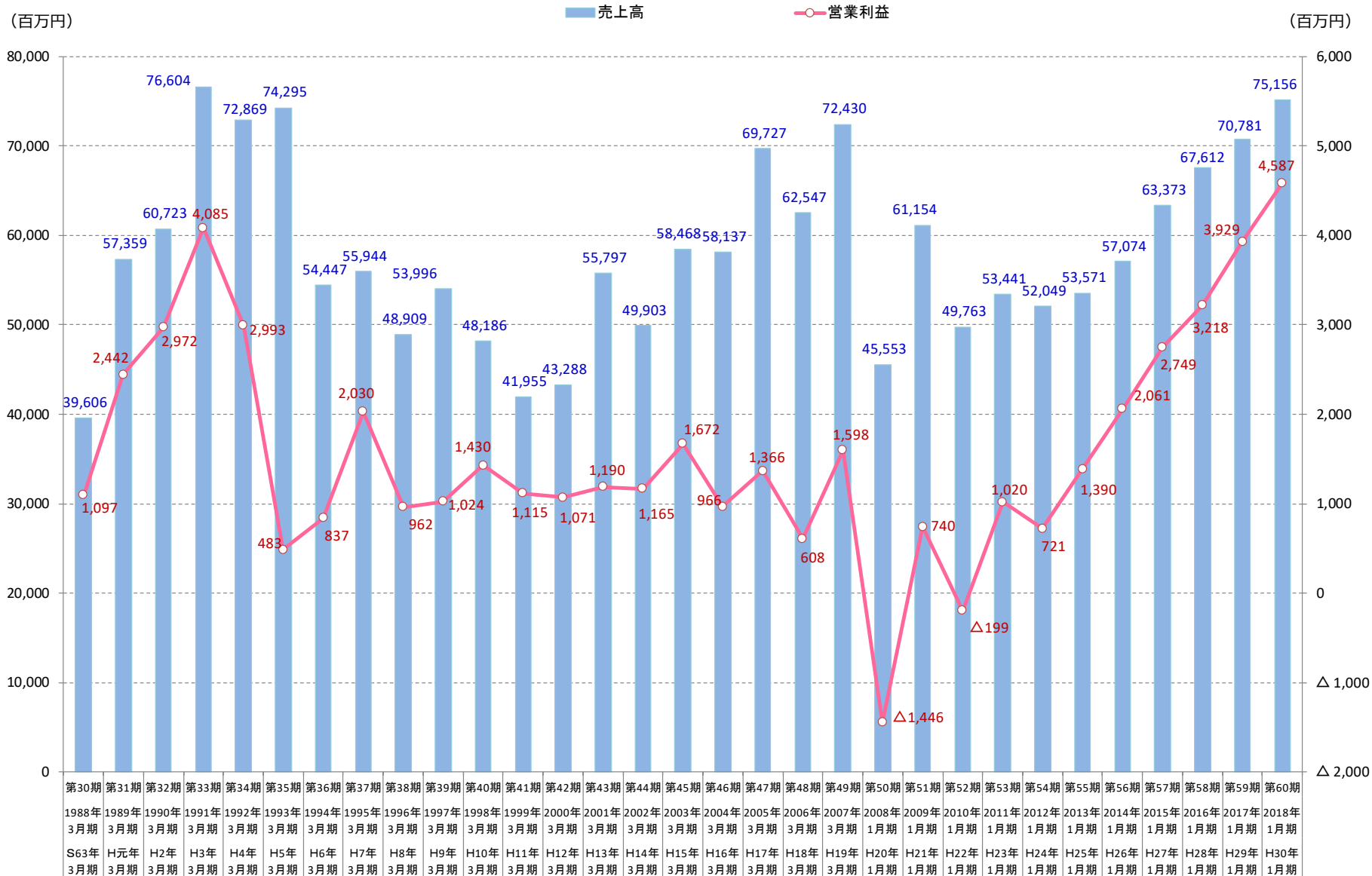
## 空間づくりを支える協力会社群

- ① 継続取引会社 約1,500社
- ② パートナー協力会社 292社 (2018年1月現在)

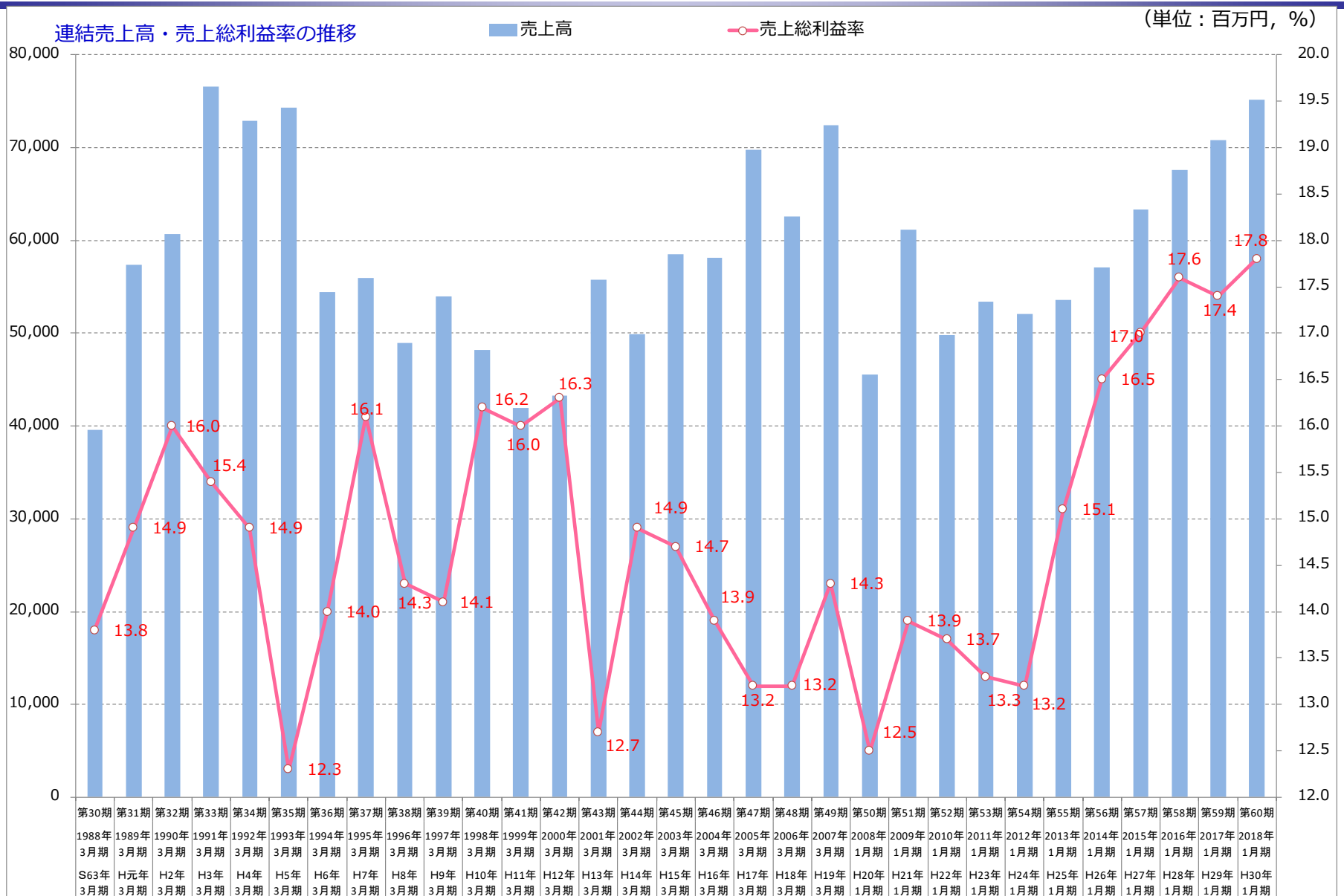
## 事業上の特長

- ① 文化施設事業においては専門のシンクタンクを備え、業界No.1のシェア
- ② チェーンストア事業においては業界のパイオニアである  
(他社に先行して事業を立ち上げた競争優位性)

# 業績の推移① (連結売上高および営業利益の推移)



# 業績の推移② (連結売上高および売上総利益率の推移)

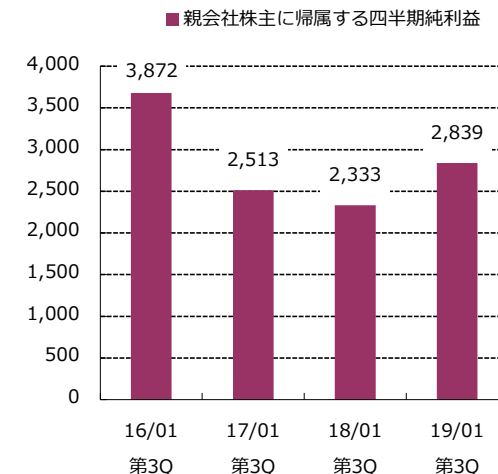
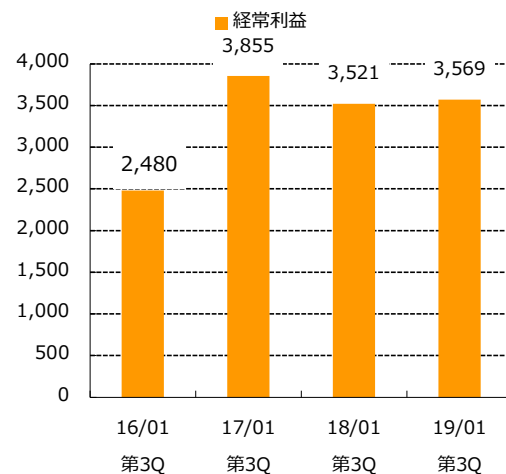
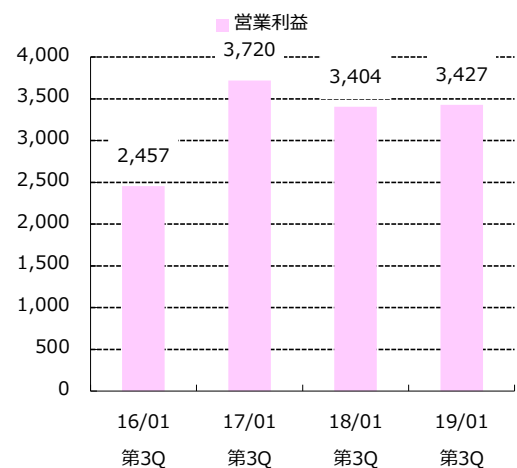
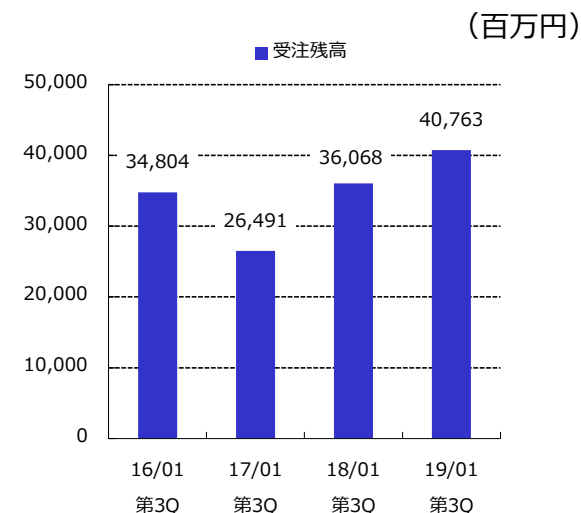
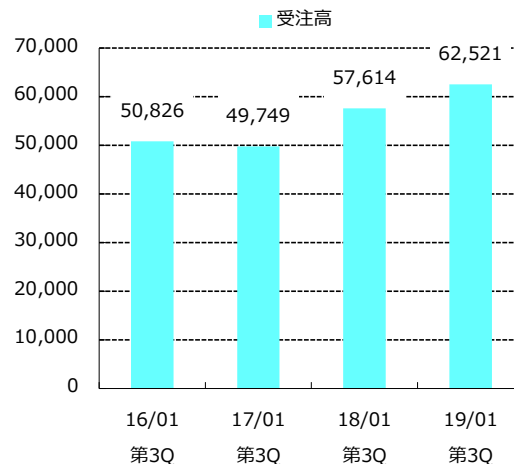
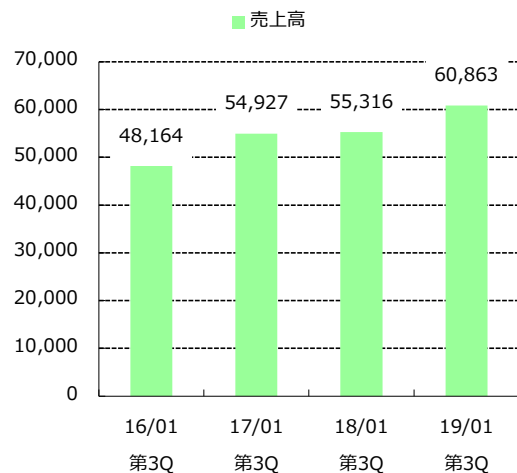


## PART2

### ① 2019年1月期第3四半期 業績概況

# 2019年1月期 第3四半期 サマリー情報

- 売上高、営業利益ともに前年同期を上回った。
- 引き続き市場環境が良好であったことから、受注高及び受注残高は堅調に推移した。



# 2019年1月期 第3四半期 P/L 概況

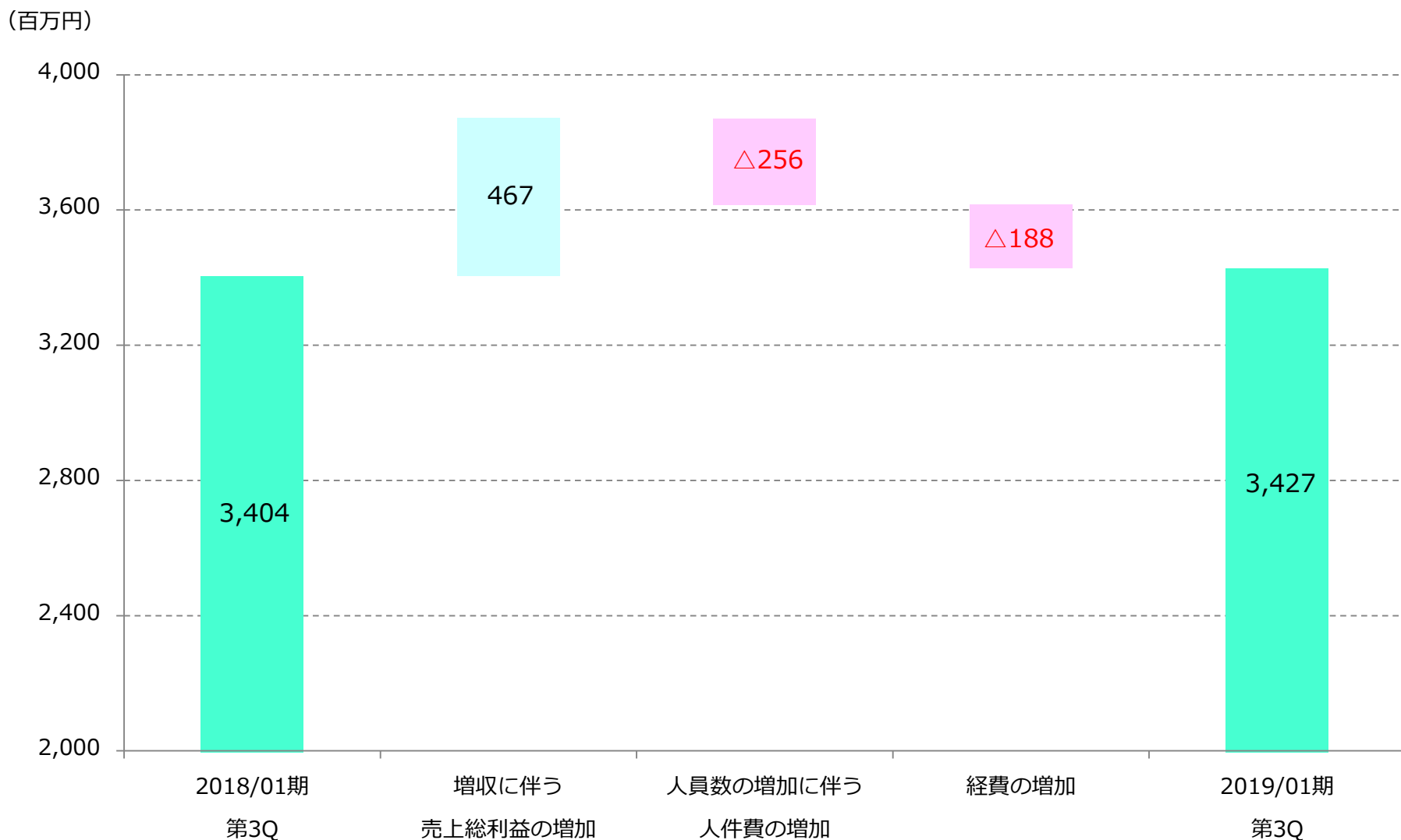
- 売上総利益率は16.5%となり、前年同期比で△0.8ポイントとなった。
- 売上総利益率は減少したものの、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期を上回った。
- 純利益は政策保有株式の縮減に伴う特別利益の計上と海外連結子会社の解散および清算決議に伴うマイナスの法人税等調整額を計上したこと等により前年同期を上回った。

(百万円)

	18/01 第3Q		19/01 第3Q		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売上高	55,316	100.0	60,863	100.0	5,546	
売上原価	45,730	82.7	50,809	83.5	5,078	0.8
売上総利益	9,585	17.3	10,053	16.5	467	△0.8
販管費	6,181	11.2	6,625	10.9	444	△0.3
営業利益	3,404	6.2	3,427	5.6	23	△0.6
営業外収益	172		166		△5	
営業外費用	55		24		△30	
経常利益	3,521	6.4	3,569	5.9	47	△0.5
特別利益	2		335		333	
特別損失	—		—		—	
法人税・事業税	1,113		1,203		89	
法人税等調整額	76		△137		△214	
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,333	4.2	2,839	4.7	505	0.5

E P S ( 円 )	48.51		59.09		10.58	
R O E ( % )	9.6		11.0		1.4	

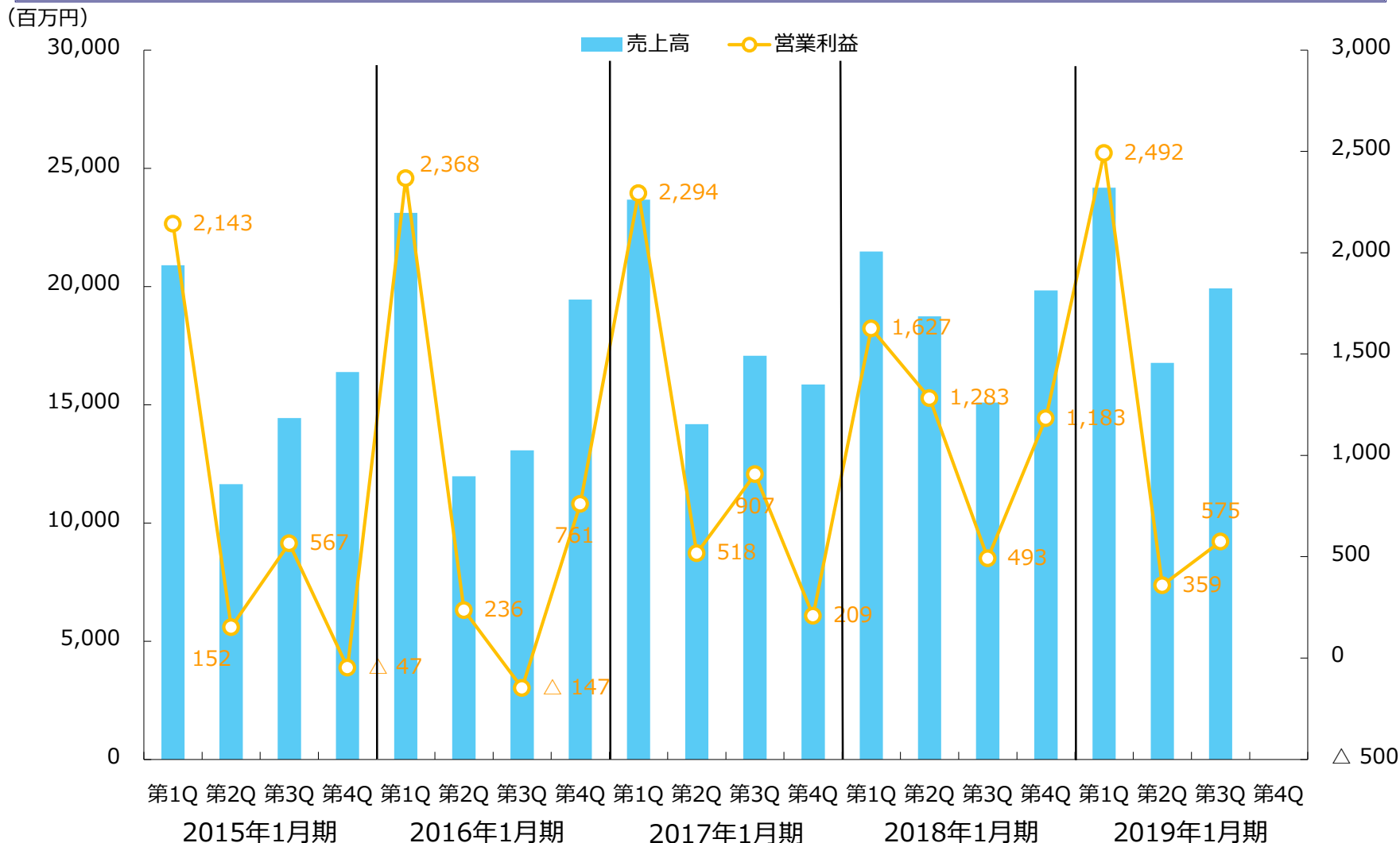
# 営業利益の増益要因（対前年同期比）





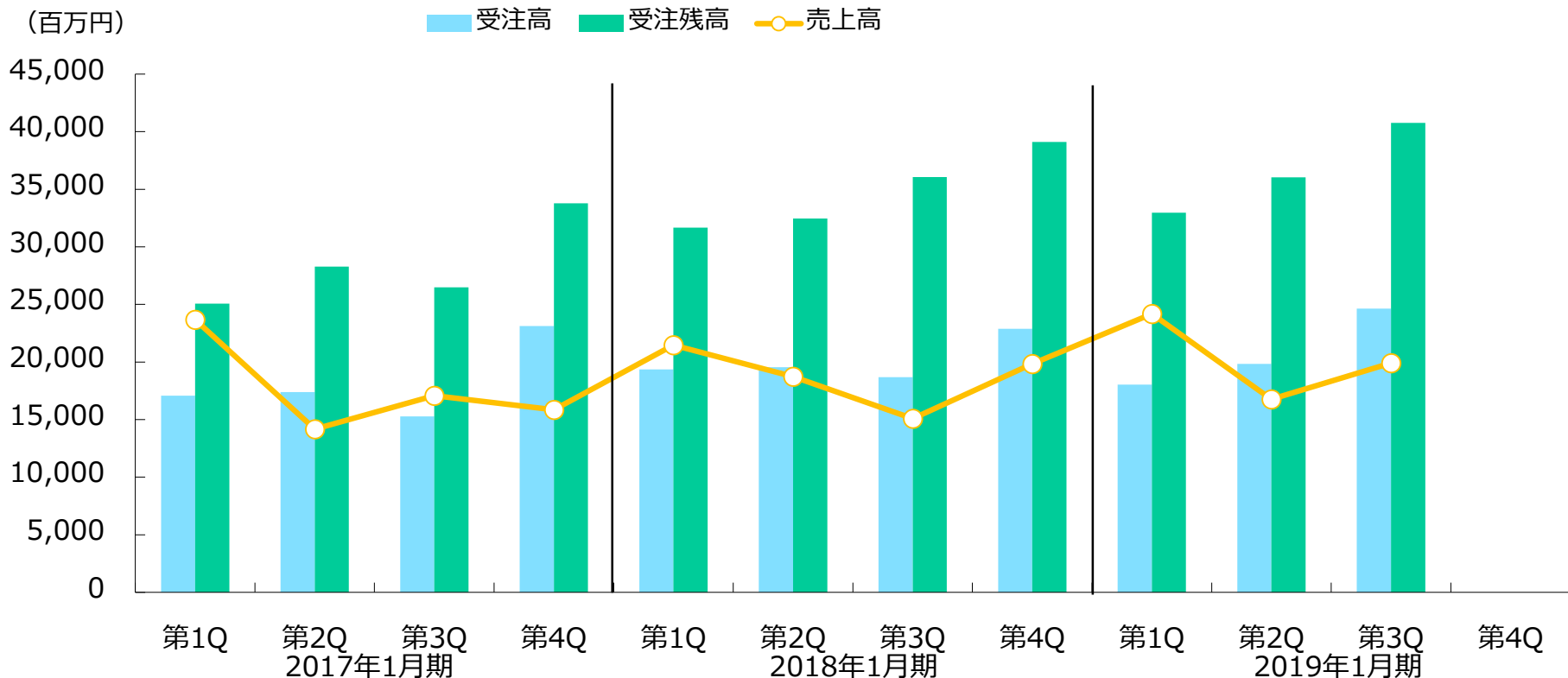
# 業績の季節変動要因について

- 受注産業であるため、各四半期ごとに利益が積み上がる構造ではない。
- 第4四半期の営業利益には決算賞与の影響が含まれている。
- 2018年1月期はサービス分野の増加や案件の大型化等の影響で、過去の季節変動と異なる推移を示している。



# 各四半期ごとの受注高・売上高・受注残高の推移

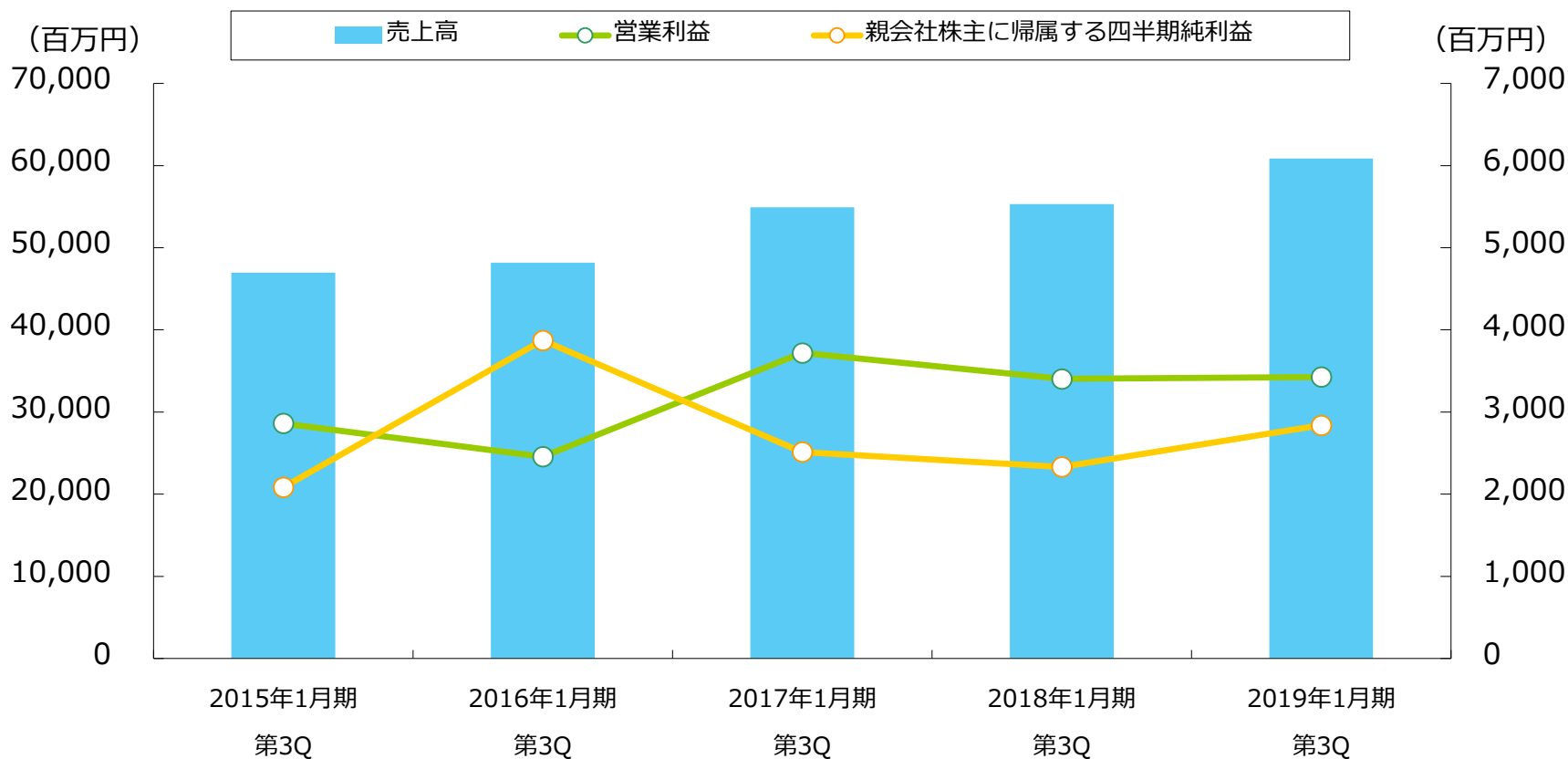
● 当第3四半期の売上高、受注高、受注残高は、前年同期比を上回り、引き続き高水準を維持している。



	2017年1月期				2018年1月期				2019年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	23,675	14,180	17,071	15,854	21,476	18,742	15,097	19,839	24,173	16,772	19,916	
受注高 (百万円)	17,069	17,392	15,287	23,133	19,370	19,545	18,698	22,876	18,037	19,847	24,636	
受注残高 (百万円)	25,063	28,275	26,491	33,771	31,664	32,467	36,068	39,104	32,969	36,044	40,763	

# 売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の推移

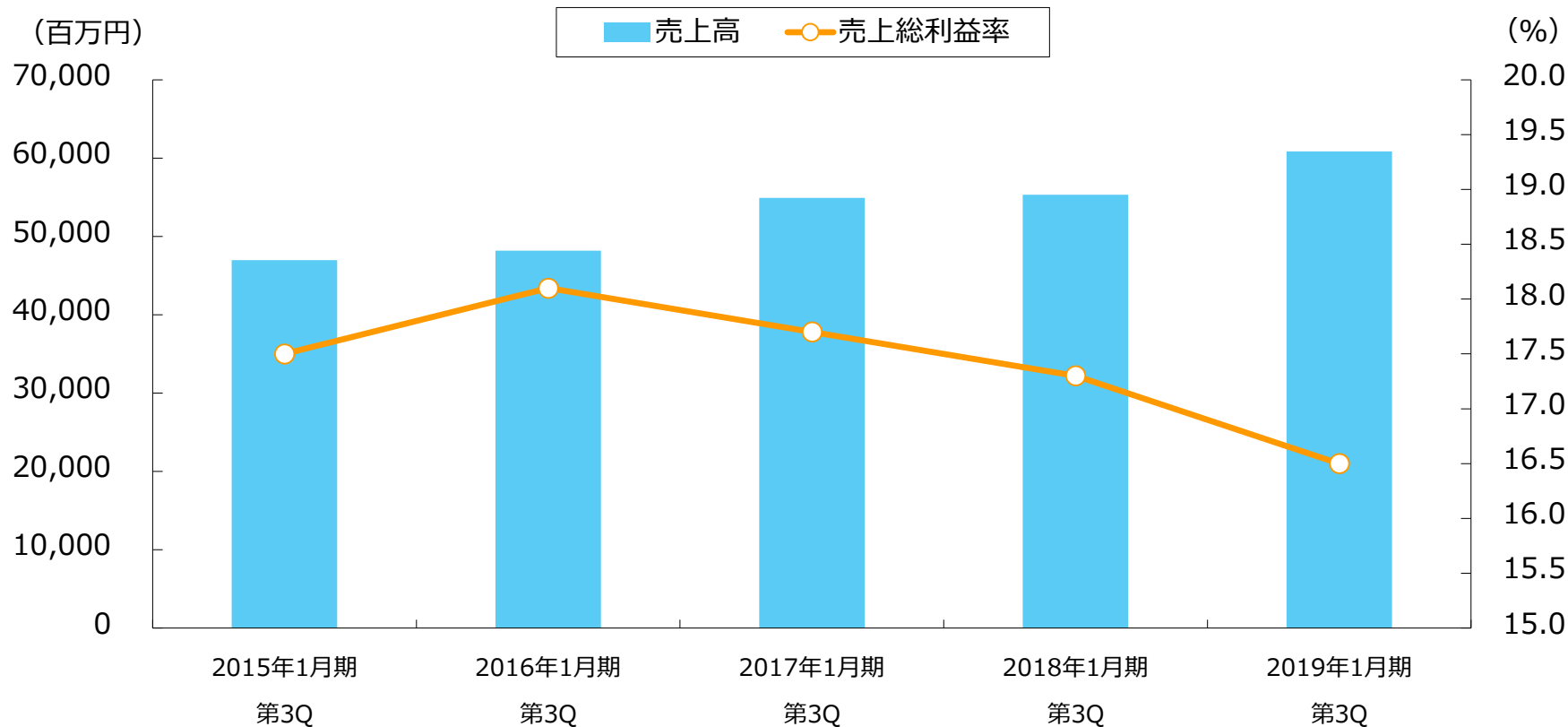
● 売上高が増加したことにより、利益も前年同期を上回った。



	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q	2018年1月期第3Q	2019年1月期第3Q
売上高 (百万円)	46,976	48,164	54,927	55,316	60,863
営業利益 (百万円)	2,862	2,457	3,720	3,404	3,427
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,084	3,872	2,513	2,333	2,839

# 売上高および売上総利益率の推移

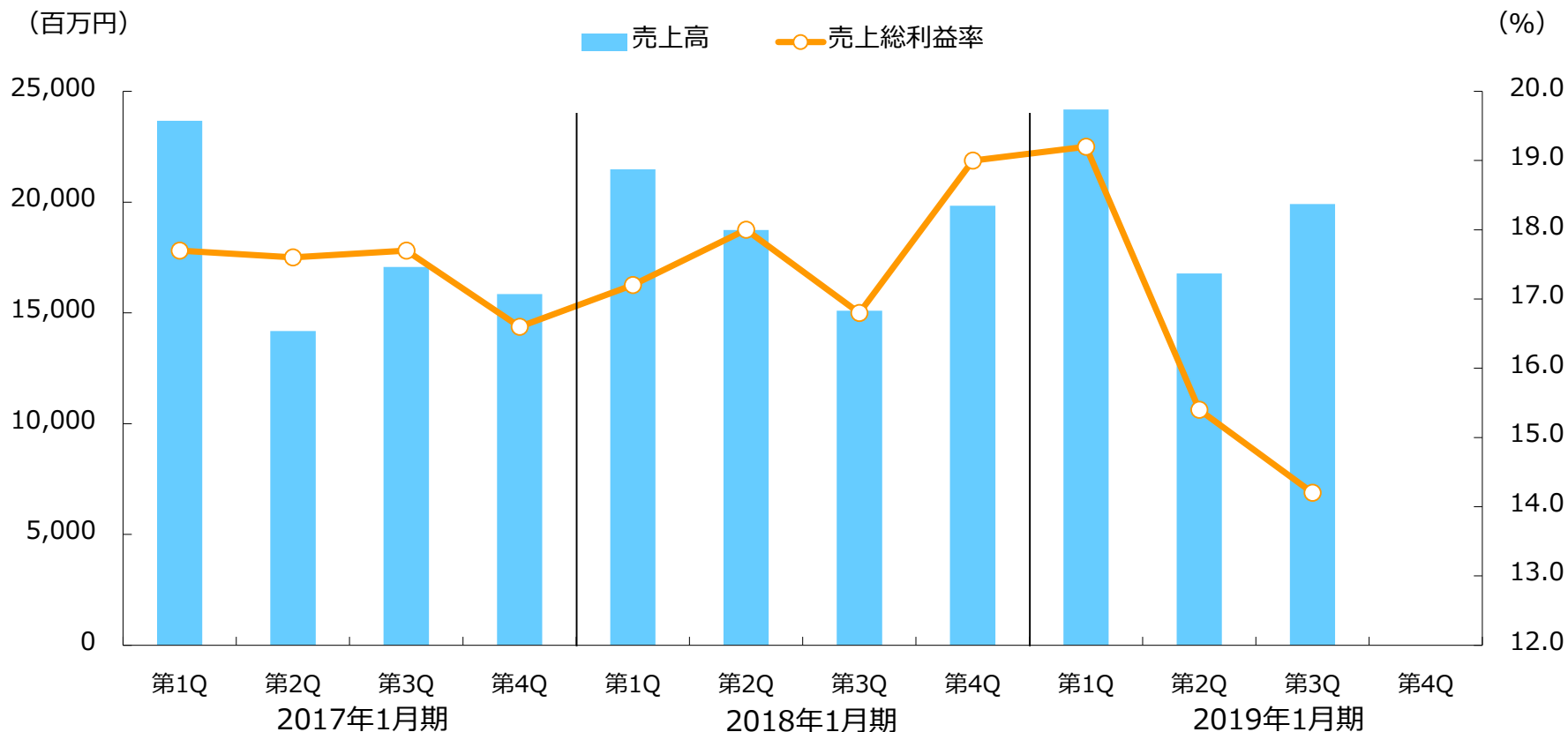
● 売上総利益率は前年同期比で△0.8ポイントとなった。



	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q	2018年1月期第3Q	2019年1月期第3Q
売上高 (百万円)	46,976	48,164	54,927	55,316	60,863
売上総利益率 (%)	17.5	18.1	17.7	17.3	16.5

# 売上高および売上総利益率の推移（各四半期ごと）

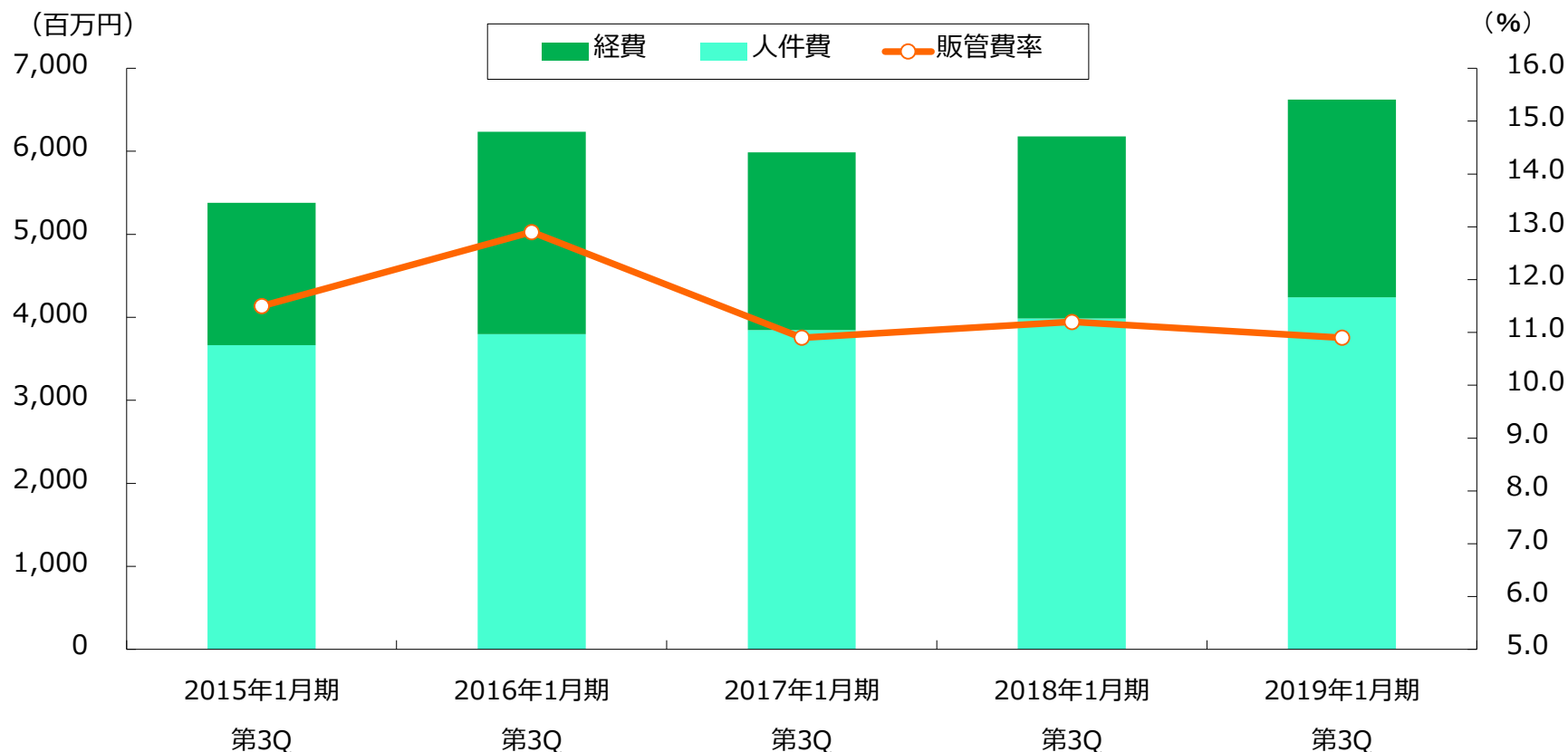
● 売上高は前年同期比で増加したものの、収益性の低い案件等の影響により、当第3四半期の売上総利益率は14.2%となり、前年同期比で△2.6ポイントとなった。



	2017年1月期				2018年1月期				2019年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	23,675	14,180	17,071	15,854	21,476	18,742	15,097	19,839	24,173	16,772	19,916	
売上総利益率 (%)	17.7	17.6	17.7	16.6	17.2	18.0	16.8	19.0	19.2	15.4	14.2	

# 販売費及び一般管理費の推移

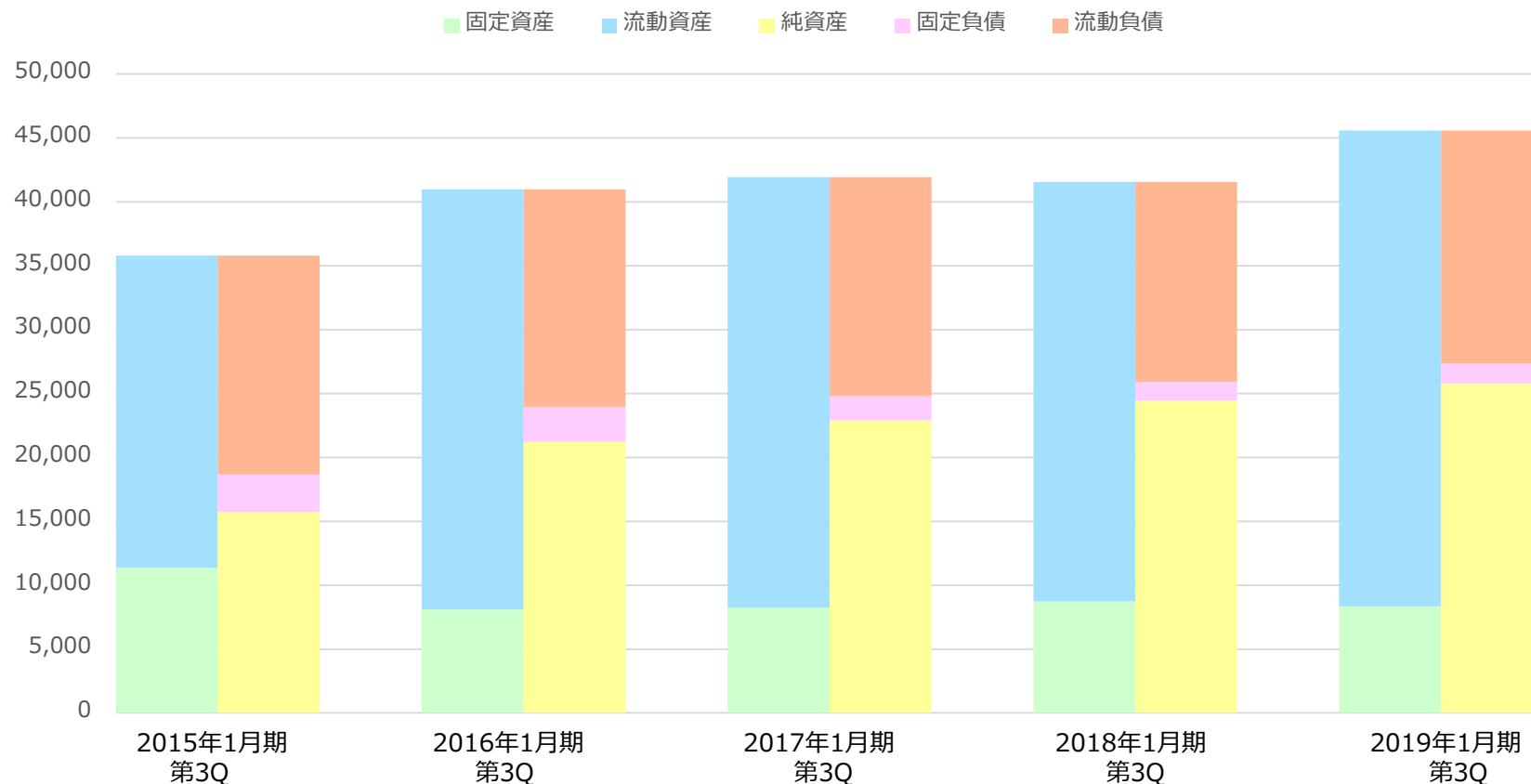
- 販管費率は、従業員数の増加に伴い人件費が増加したものの、売上も増加したため前年同期比で△0.3ポイントとなった。
- 従業員数の推移（連結） 2017年10月：1,161人 2018年10月：1,244人となり、83人増加。



	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q	2018年1月期第3Q	2019年1月期第3Q
人件費 (百万円)	3,666	3,799	3,846	3,985	4,241
経費 (百万円)	1,713	2,437	2,142	2,195	2,383
販管費率 (%)	11.5	12.9	10.9	11.2	10.9

# B/S 主要項目の推移

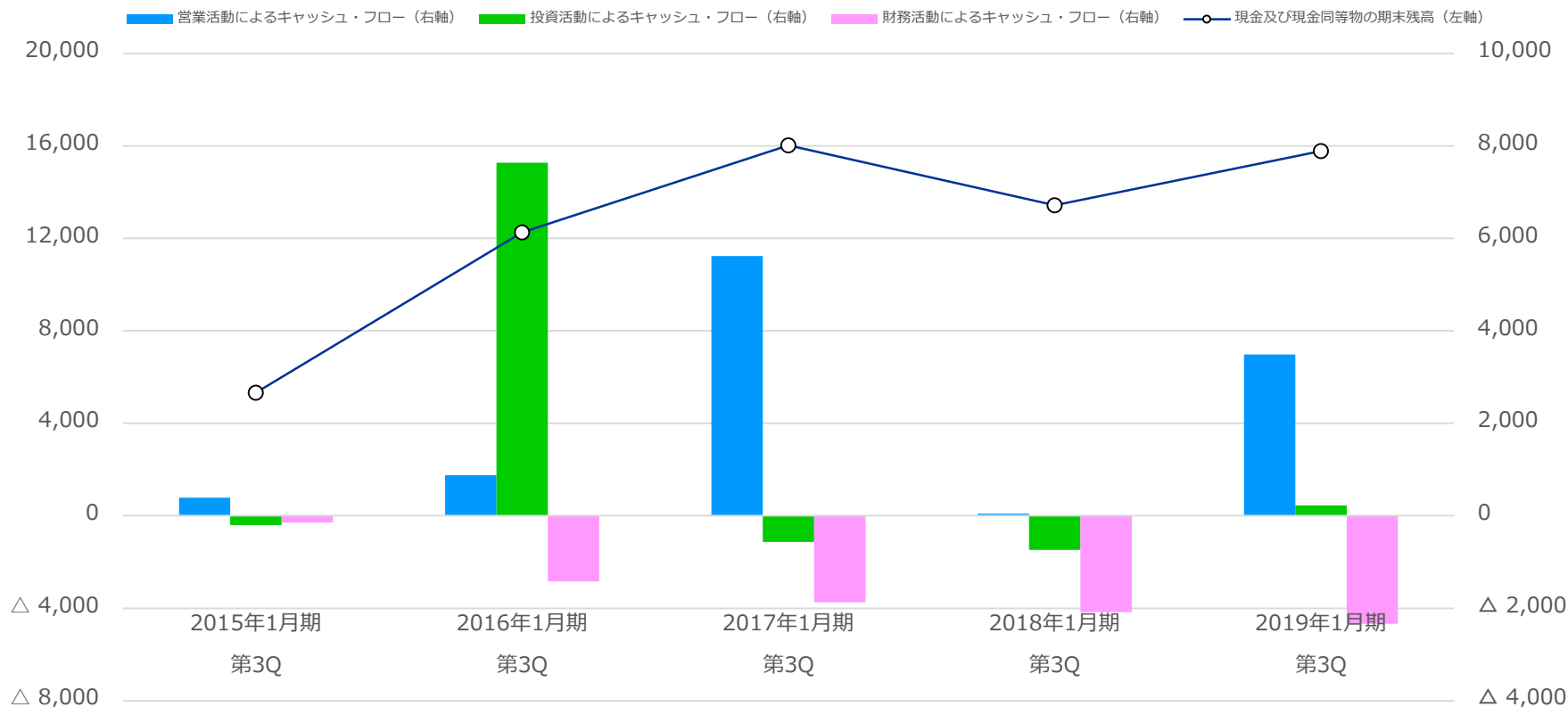
- 自己資本は257億78百万円となり、前年同期比で13億46百万円の増加となった。
- 自己資本比率 56.6%（前年同期比△2.2ポイント）



	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q	2018年1月期第3Q	2019年1月期第3Q
自己資本 (百万円)	15,718	21,221	22,905	24,432	25,778
自己資本比率 (%)	43.9	51.8	54.6	58.8	56.6

# キャッシュ・フローの推移

- 税金等調整前当期純利益を39億5百万円計上したことや、未成工事受入金が増加したこと等により営業キャッシュフローは34億89百万円となった。また、配当金の支払額を△18億16百万円計上したこと等により財務活動によるキャッシュ・フローは△23億35百万円となり、現金及び現金同等物期末残高は157億82百万円となった。



(単位：百万円)	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q	2018年1月期第3Q	2019年1月期第3Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	391	879	5,620	43	3,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203	7,635	△567	△736	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144	△1,416	△1,871	△2,081	△2,335
現金及び現金同等物の期末残高	5,318	12,256	16,017	13,426	15,782



## PART2

### ②2019年1月期第3四半期 セグメント別業績概況

# 2019年1月期 第3四半期 セグメント別業績概況

● 商業その他施設事業	商業その他施設事業においては、市場環境は引き続き良好であり、特にサービス分野(空港関連施設、ホテル、オフィス、テーマパーク等)の新改装案件が堅調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回ったものの、収益性については前年同期に及ばず、営業利益は前年同期を下回った。
● チェーンストア事業	チェーンストア事業においては、アパレル分野、飲食店分野ともに、受注動向は堅調に推移しているが、長期・大型の案件を翌四半期以降に繰越していることもあり、売上高、営業利益ともに前年同期を下回った。
● 文化施設事業	文化施設事業においては、公共投資全体が底堅い動きとなっており、前年同期と比較して、大型案件の数が多かったこと等から、売上高、営業利益ともに前年同期を上回った。
● その他	その他においては、ディスプレイ業以外の商業施設の運営管理、事務サービス等が堅調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回った。

(百万円)

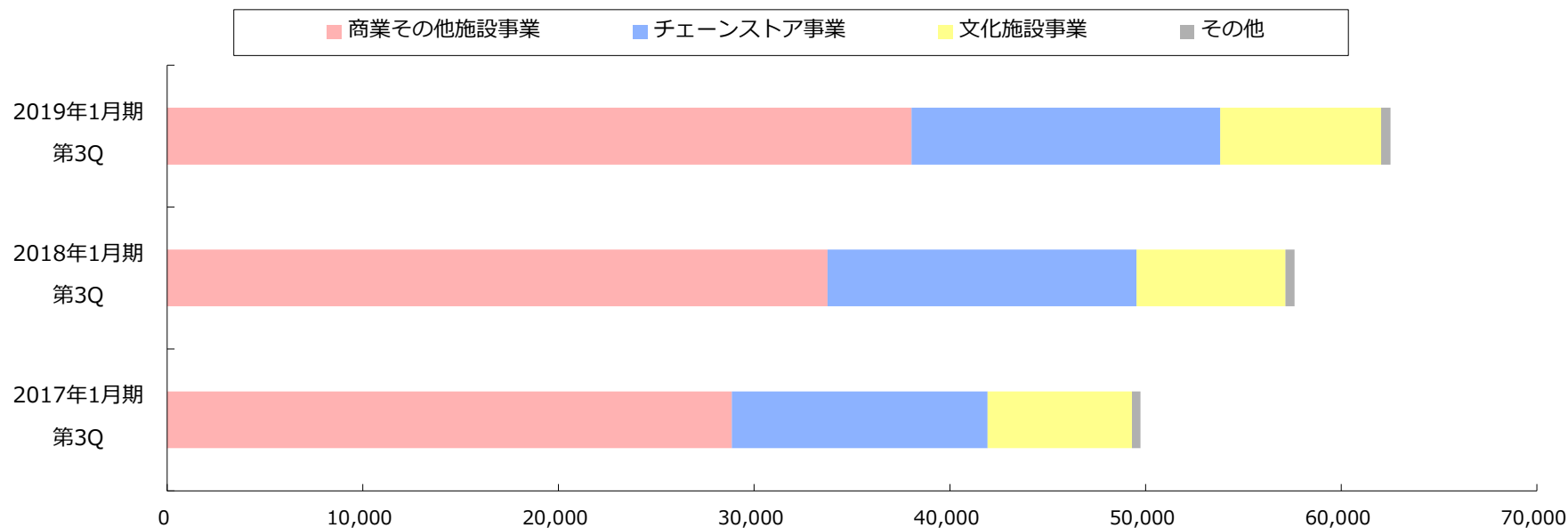
	売上高			営業利益		
	18/01 第3Q	19/01 第3Q	増減	18/01 第3Q	19/01 第3Q	増減
商業その他施設事業	31,819	36,728	4,908	1,700	1,661	△39
チェーンストア事業	15,866	15,338	△527	1,199	995	△203
文化施設事業	7,171	8,308	1,137	337	572	234
その他	460	487	27	160	191	30
調整額	—	—	—	6	7	0
合計	55,316	60,863	5,546	3,404	3,427	23

# セグメント別 受注高の状況

- 商業その他施設事業及び文化施設事業において新規受注が増加し、全体の受注高は前年同期比で49億7百万円増加となった。

(百万円)

	17/01 第3Q	18/01 第3Q	19/01 第3Q	前年同期比増減
商業その他施設事業	28,858	33,745	38,035	4,290
チェーンストア事業	13,073	15,788	15,778	△9
文化施設事業	7,377	7,621	8,219	598
その他	440	460	487	27
受注高合計	49,749	57,614	62,521	4,907

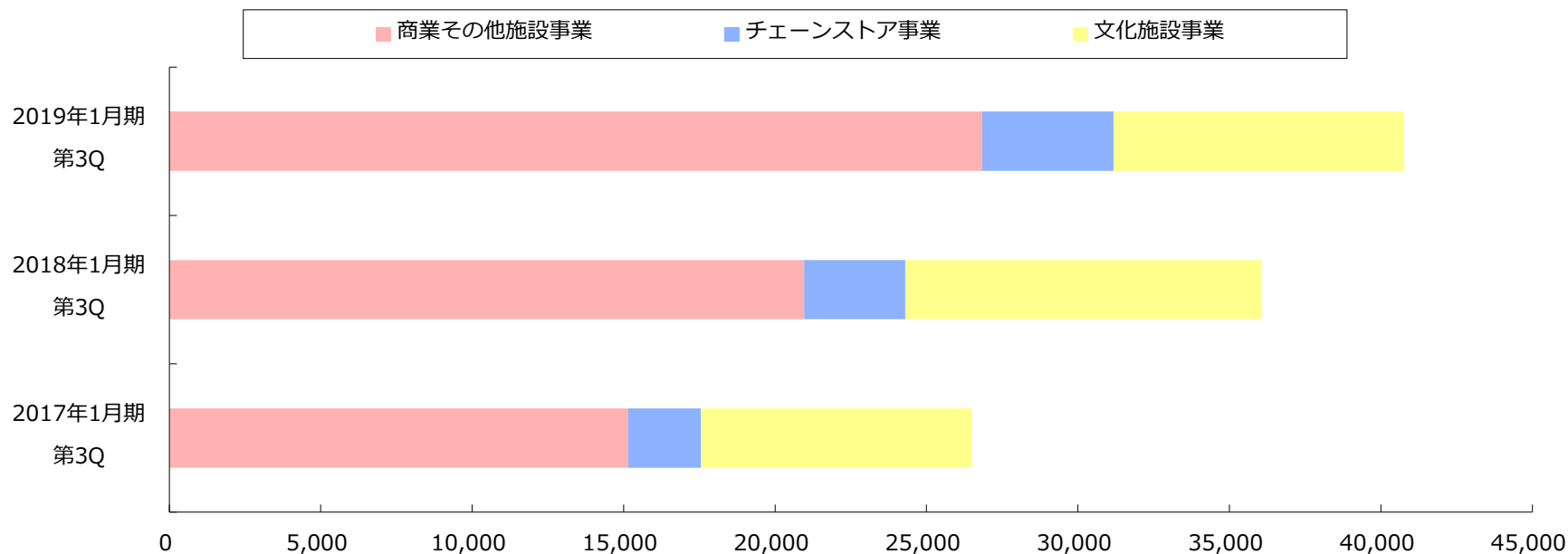


# セグメント別 受注残高の状況

●主に商業その他施設事業の受注高の増加に伴い、受注残高も増加し、前年同期を46億94百万円上回った。

(百万円)

	17/01 第3Q	18/01 第3Q	19/01 第3Q	前年同期比増減
商業その他施設事業	15,148	20,964	26,836	5,872
チェーンストア事業	2,400	3,332	4,334	1,002
文化施設事業	8,942	11,772	9,592	△2,179
その他	—	—	—	—
受注残高合計	26,491	36,068	40,763	4,694



# PART 3

## ①2019年1月期 業績見通し

# 2019年1月期 業績見通し

- 2019年1月期の業績見通しを、2018年12月7日付で下表のとおり修正。
- 前期比で増収を見込むものの、収益性においては前期に及ばず、営業利益は減益の見通し。
- 当期純利益については、政策保有株式の縮減に伴う特別利益を計上することならびに海外連結子会社の解散および清算決議に伴うマイナスの法人税等調整額を計上すること等により、前期比で増益となる見通し。

(百万円)

	2018年1月期				2019年1月期			
	第3Q実績		通期実績		第3Q実績		通期見通し	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	57,614		80,490		62,521		82,300	
売上高	55,316	100.0	75,156	100.0	60,863	100.0	81,900	100.0
売上総利益	9,585	17.3	13,364	17.8	10,053	16.5	13,500	16.5
営業利益	3,404	6.2	4,587	6.1	3,427	5.6	4,400	5.4
経常利益	3,521	6.4	4,741	6.3	3,569	5.9	4,500	5.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,333	4.2	3,221	4.3	2,839	4.7	3,500	4.3
E P S (円)	48.51		66.96		59.09		73.22	
R O E (%)	9.6		13.3		11.0		13.3	

※ 2018年12月7日付で「平成31年1月期通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」を別途公表しております。

# 2019年1月期 セグメント別 業績見通し

- 良好な市場環境を背景に各セグメントともに売上高は前期を上回る見通し。
- 営業利益については、商業その他施設事業において収益性の低い大型案件が重なったこと、ならびに文化施設事業において売上高が当初の計画には及ばない見込みであること等から前期を下回る見通し。

(百万円)

		2018年1月期		2019年1月期	
		第3Q実績	通期実績	第3Q実績	通期見通し
受注高計	商業その他施設事業	33,745	50,692	38,035	49,750
	チェーンストア事業	15,788	20,000	15,778	19,900
	文化施設事業	7,621	9,151	8,219	12,000
	その他	460	645	487	650
	計	57,614	80,490	62,521	82,300
売上高計	商業その他施設事業	31,819	44,202	36,728	49,600
	チェーンストア事業	15,866	19,516	15,338	20,750
	文化施設事業	7,171	10,792	8,308	10,900
	その他	460	645	487	650
	計	55,316	75,156	60,863	81,900
営業利益計	商業その他施設事業	1,700	2,539	1,661	2,320
	チェーンストア事業	1,199	1,145	995	1,240
	文化施設事業	337	694	572	600
	その他	160	205	191	240
	調整額	6	2	7	—
計	3,404	4,587	3,427	4,400	

※ 2018年12月7日付で「平成31年1月期通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」を別途公表しております。

# 株主還元に関する方針

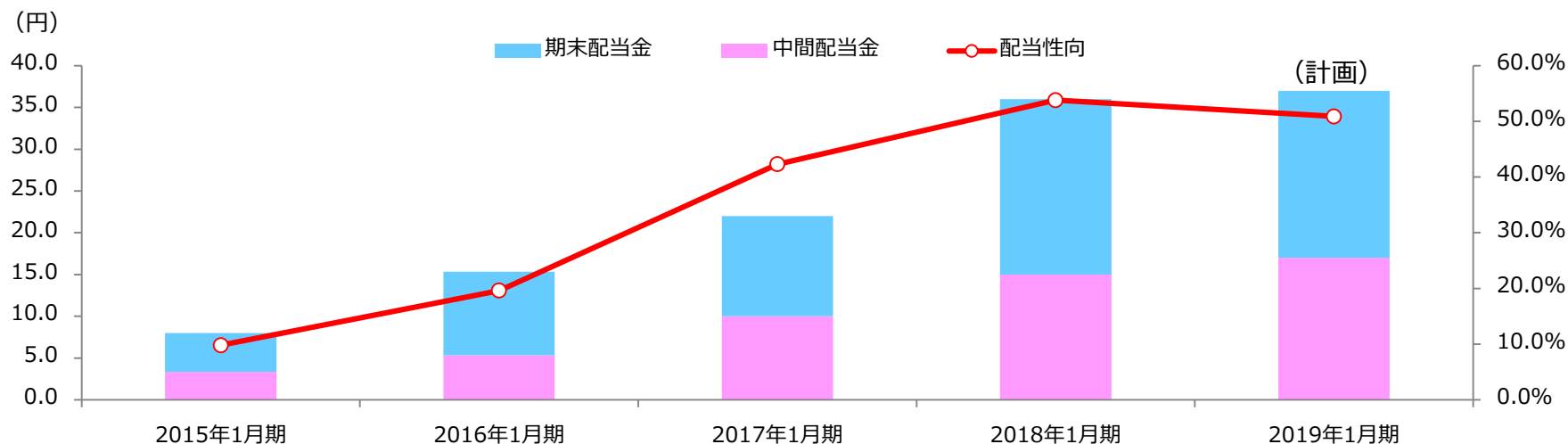
【重視する経営指標】

ROE 10%以上

【連結配当性向】

還元目標は配当性向50%以上

※ 2016年1月期までは当期純利益が通常より高く計上されているため配当性向は低くなっております



	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期 (計画)
中間配当金 (円)	3.33	5.33	10.00	15.00	17.00
期末配当金 (円)	4.67	10.00	12.00	21.00	20.00
合計 (円)	8.00	15.33	22.00	36.00	37.00
連結配当性向 (%)	9.8	16.8	40.3	53.8	50.9
発行済株式総数 (株)	32,282,714	48,424,071	48,424,071	48,424,071	48,424,071

※ 2015年8月1日付で株式分割 (1 : 1.5) を実施しているため、1株あたり配当金については全て株式分割の影響を遡及させて記載しております。

※ 当社の配当基準日は、中間配当：7月31日 期末配当：1月31日



# PART 3

## ②今後の見通し

# 中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）

- 中期経営計画最終年度である2021年1月期計画は、売上高875億円、営業利益61億円。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック関連の売上計上は、大半が2021年1月期となる見込み。

(百万円)

	2019年1月期 (見通し)		2020年1月期 (計画)		2021年1月期 (中期経営計画最終年度)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
受注高	82,300		88,000		90,000	
売上高	81,900	100.0	84,000	100.0	87,500	100.0
売上総利益	13,500	16.5	14,500	17.3	15,400	17.6
営業利益	4,400	5.4	5,400	6.4	6,100	7.0
経常利益	4,500	5.5	5,500	6.5	6,200	7.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,500	4.3	3,750	4.5	4,200	4.8
E P S (円)	73.22		77.95		87.30	
R O E (%)	13.3		13.4		14.0	

# セグメント別 中期経営計画

- 商業その他施設事業において、東京オリンピック・パラリンピックや、都市再開発関連の案件の増加による需要を取り込み、売上高及び営業利益の拡大を目指す。

(百万円)

		2019年1月期 (見通し)	2020年1月期 (計画)	2021年1月期 (中期経営計画最終年度)
受	商業その他施設事業	49,750	54,500	55,400
	チェーンストア事業	19,900	20,700	21,800
	文化施設事業	12,000	12,100	12,100
	その他	650	700	700
	注 高 計	82,300	88,000	90,000
売	商業その他施設事業	49,600	51,600	53,000
	チェーンストア事業	20,750	20,600	21,700
	文化施設事業	10,900	11,100	12,100
	その他	650	700	700
	上 高 計	81,900	84,000	87,500
営	商業その他施設事業	2,320	3,340	3,580
	チェーンストア事業	1,240	1,170	1,440
	文化施設事業	600	690	880
	その他	240	200	200
	調 整 額	—	—	—
営 業 利 益 計	4,400	5,400	6,100	

# 中期経営計画 施策の状況

目  
標

■ 連結ROE 10%以上 ■ 配当性向50%以上 ■ 営業利益率 7%

	施策（強化ポイント）	目 標
<b>1</b>	<b>生産基盤の強化</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「パートナー協力会社」制度は継続</li> <li>・制作業務の効率化と生産性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パートナー協力会社への発注比率60%以上</li> <li>※ 2018年10月実績：発注比率58.6%</li> <li>・大型案件に対応できる生産基盤の確立</li> <li>・関西、中部、沖縄地域での協力会社体制の整備</li> </ul>
<b>2</b>	<b>先端コンテンツの応用演出の強化</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各案件で先端コンテンツ応用演出の導入を加速</li> <li>・社内外のクリエイターを組み合わせ起用、統括できる人材の育成</li> </ul>	先端コンテンツ応用演出関連の受注高 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年1月期（計画）162億円</li> <li>・中期経営計画最終年度（計画）224億円</li> <li>※ 2018年10月実績：受注高88億円</li> </ul>
<b>3</b>	<b>デザイン力の強化</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織をデザインセンターとして統合・一体化</li> <li>・若手デザイナーを積極登用しスキルを継承</li> </ul>	
<b>4</b>	<b>安全・高品質の追求</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対制作職教育の専門部門を設置</li> </ul>	
<b>5</b>	<b>働き方改革と生産性向上</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革への取り組みと多様なワークスタイルの実現</li> </ul>	

全社横断のプロジェクトとして、提案型の開発営業中

## 当社が受注を目指す分野

- ・ 競技施設関連（環境演出）
- ・ プロモーション関連
- ・ 民間企業関連（ホテル・交通・商業施設等の新改装）

受注ピークの時期

2020年1月期～2021年1月期

売上計上の時期

2021年1月期

想定売上高

約100億円

## 当社の受注機会となり得る都市再開発案件

- ・ 当社の受注機会となり得る都市再開発案件が増加
- ・ 東京オリンピック後も継続する計画も

### 受注機会となり得る主な再開発案件

- ・ 品川～田町間の新駅計画（暫定開業は2020年頃）
- ・ 渋谷駅中心地区再開発計画（完成は2027年頃）
- ・ 丸の内、大手町、有楽町地区再開発計画
- ・ 観光関連…観光ビジョン実現プログラム、地方創生、I R（統合リゾート）等

## 2020年以降の中長期的な方針・目標

### 目標 2020年以降も増益基調を継続させる

- ・ コト消費拡大に伴う空間へのニーズの高度化・多様化に柔軟に対応できる生産基盤・技術力を身に付ける
- ・ 安定成長を継続するために、商品価値そのものを高める



『観光』をキーとして、インバウンド、文化観光、MICE、IR（統合リゾート）需要は伸び、それらをターゲットとすることで、持続的成長は可能

# 株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<https://www.tanseisha.co.jp/>

I Rに関するお問い合わせ  
総務部 I R担当  
( ir @ tanseisha.co.jp )